

## 総合教育会議資料

令和3年10月29日(金)

取組項目	確かな学力・体力を身に付けた子どもの育成 総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材 の育成～	所管課	指導室
------	---	-----	-----

## 取組内容及び進捗状況

小学校では、全国学力・学習状況調査の平均正答率を上回っている一方、中学校では、平均正答率に達していない状況にある。今後、学習の基盤となる資質・能力である言語能力、読解力、情報活用能力、問題発見・解決能力の育成を図るために、新学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」に向けた取組を進める必要がある。

【全国学力・学習状況調査 令和3年度 小学校0.6 中学校△0.9】  
(全国の平均正答率との差)

小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習等の取組を総合的に進めている。これらは、昨年度までの取組である、各学校長が自校の学力の実態にあわせて策定した葛飾学力伸び伸びプランの中の効果的な取組を令和3年度から全校で統一的に実施することとした事業である。

また、4月に実施した小学校4年生から中学校3年生までを対象とした、学習の習熟度を把握する学習状況調査及び学習意識調査を踏まえ、各教員が授業の充実に取り組むとともに、学習状況調査を反映させた個別最適化したデジタルドリルの活用を進めている。

## 令和4年度の取組予定等

これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ICTの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。

また、ICTを活用した教員の指導力向上や、PDCAサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。

引き続き、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習等の取組を総合的に進めていく。

事業費（令和4年度）： 93,045 千円

主な内訳① 2,448 千円（放課後の自学自習を推進する学習指導員の配置  
（中学校）18回/校 → 30回/校）

②51,450 千円（授業の中で個に応じた指導の充実を図る学習指導  
補助員の配置（小学校））

③17,670 千円（学力調査の実施（小学校4年生～中学校3年生））

④ 7,182 千円（学習意識調査の実施（同上））

⑤ 7,180 千円（授業の振り返りや家庭学習の定着を図る自学自習  
シート用教材）

## 総合教育会議資料

令和3年10月29日(金)

取組項目	確かな学力・体力を身に付けた子どもの育成 教育情報化推進事業	所管課	教育情報担当課
------	-----------------------------------	-----	---------

### 取組内容及び進捗状況

グローバル化や情報化など急激な社会的変化の中で、未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力を確実に身に付けることができる学校教育を実現するとともに、災害や感染症の発生等による緊急時においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、学校におけるICT環境の整備や授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化の推進を図る。

具体的には、「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき、(1)新しい時代に必要となる資質・能力を育む、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現、(2)教員のICTを活用した指導力の向上、(3)校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出、(4)教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化に取り組んでいく。

### 令和4年度の取組予定等

全小・中学校に週5日配置したICT支援員は、学校教育の現場が大きく変わる中、教員がICTを活用して授業の充実を図る上で、大きな役割を果たしている。また、教育委員会とのパイプ役を果たし、学校現場を捉えた教育情報化の推進に寄与しているため、これを継続する。

ICTによる家庭学習を進めるにあたっては、家庭の通信環境に差が生じないように準備が整わない家庭にはモバイルルータの貸出しを引き続き行う。

また、ICT放課後ヘルプデスクは、主に新入学の小学1年生の保護者向けに利用時間帯を見直して継続する。

さらに、令和5(2023)年度までの「かつしか教育情報化推進プラン」について、次期推進プランの策定準備に着手する。

事業費(令和4年度):1,992,000千円

主な内訳①545,600千円(ICT支援員業務)

②7,211千円(保護者向けICT放課後ヘルプデスク業務)

③3,089千円(家庭学習用モバイルルータの貸与260台)

## 総合教育会議資料

令和3年10月29日(金)

<b>取組項目</b>	一人ひとりを大切にする教育の推進 発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実	<b>所管課</b>	<b>学校教育 支援担当課</b>
-------------	---	------------	-----------------------

取組内容及び進捗状況				
区内小・中学校で「特別支援教室」を実施し、小学校1校、中学校1校に「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」を設置している。近年、特別支援教室の児童・生徒数は増加傾向にあり、引き続き教室利用のニーズは高まっていくものと考えられる。今後、発達障害の可能性のある子どもに対し、適切な教育環境を整備することで、子どもの成長を支える必要がある。				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別支援教室の運営 （小学校）	① 49校 （継続実施）			
特別支援教室の運営 （中学校）	② 24校 （継続実施）			
自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の運営・増設（小学校）	③ 1校 （継続実施・効果検証）	③ 2校 （増設・効果検証）	③ 2校 （継続実施・効果検証）	
自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の運営・増設（中学校）	④ 1校 （継続実施・効果検証）	④ 2校 （増設・効果検証）	④ 2校 （継続実施・効果検証）	

令和4年度の取組予定等
<p>「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」は、現在、高砂小学校・高砂中学校に設置している。令和4年度は、小・中学校各1校の増設を行う。</p> <p>特別支援教室において、これまでも「読み」につまずく児童に効果的であったMIM（ミム）について、タブレット端末を活用したデジタルMIMを導入することや、東京都教育委員会の「特別支援教室の運営ガイドライン」を参考に指導効果の測定を行い、発達障害の可能性のある児童・生徒への支援内容を総合的に判断していく体制を整える。</p> <p>また、発達障害の可能性のある児童・生徒の中で、特に子どもとの関わりに課題がある保護者に適切な関わり方を学んでもらうペアレントトレーニングを総合教育センターの心理専門員により実施する。</p> <p>事業費（令和4年度）：104,859千円            主な内訳①70,851千円（固定学級講師費用等）                      ② 2,450千円（デジタルMIM導入費用）                      ③ 4,610千円（特別支援教室判定会医師報償費等）                      ④ 132千円（ペアレントトレーニングトレーナー養成講座負担金）</p>

## 総合教育会議資料

令和3年10月29日(金)

<b>取組項目</b>	毎日行きたくなる魅力ある学校づくり 学校施設の改築	<b>所管課</b>	学校施設担当課
-------------	------------------------------	------------	---------

### 取組内容及び進捗状況

区内の学校施設は、その多くが昭和30～40年代にかけて建築されたものであり、計画的な改築や保全工事等の長寿命化改修が必要となっている。

改築等を行う際は、防災機能など地域とのつながりを重視した学校づくりを進めている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①東金町小学校（全面改築）	①建設工事竣工	①－	①－	①－
②高砂小学校・高砂中学校（合築整備、全面改築）	②建設工事	②建設工事竣工	②－	②－
③西小菅小学校（一部改築・改修）	③建設・改修工事	③建設・改修工事竣工	③－	③－
④道上小学校・水元小学校（全面改築）	④実施設計・仮設校舎建設	④仮設校舎建設・既存校舎解体	④建設工事着手	④建設工事竣工
⑤二上小学校	⑤構想・計画、基本設計	⑤基本設計・実施設計	⑤実施設計・建設工事着手	⑤建設工事
⑥よつぎ小学校	⑥構想・計画、基本設計	⑥基本設計・実施設計	⑥実施設計	⑥建設・解体工事等
⑦柴又小学校・宝木塚小学校・常盤中学校	⑦構想・計画	⑦構想・計画、基本設計	⑦基本設計・実施設計	⑦実施設計
⑧次期改築校	⑧－	⑧－	⑧選定	⑧構想・計画

### 令和4年度の取組予定等

適正な学校規模を確保し、良好な教育環境を維持するため、通学区域の変更等も視野に入れつつ、地域とのつながりも重視しながら、学校施設の計画的な改築・改修等を推進していく。また、改築基本構想・基本計画の策定に当たっては学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域の方々などと意見交換をしながら進める。

次期改築校の選定については、平成30年9月に決定した改築校の進捗状況を踏まえ、令和5年度に学校規模の適正化や老朽化の状況、地域バランスを考慮しながら選定する。令和4年度は必要な準備などを進めていく。

また、改築コストの平準化を図るため、令和6年度以降、改築事業は従来どおり年1～2校ずつ着手するとともに、内装改修など教育環境の機能向上を図る長寿命化改修についても、保全工事計画にあわせて計画的に年1～2校ずつ取り組んでいく。

事業費（令和4年度）：7,990,479千円

主な内訳①6,314,721千円（建設費、解体工事、外構整備工事）

② 666,800千円（仮設校舎借上料）

## 総合教育会議資料

令和3年10月29日(金)

<b>取組項目</b>	毎日行きたくなる魅力ある学校づくり 通学路の安全点検	<b>所管課</b>	教育総務課
-------------	-------------------------------	------------	-------

取組内容及び進捗状況
<p>通学路における交通安全の確保については、これまでも、危険箇所の抽出やその対策を実施してきた。しかし、平成 24 年の京都府亀岡市の交通事故など、登下校中の児童等が死傷する事故は繰り返されている。</p> <p>本年（令和3年）の6月には千葉県八街市で下校中の児童の列にトラックが突っ込み、5名の死傷者が発生する事故があった。これを受け、7月9日には、文部科学省、国土交通省、警察庁の3省庁が連携して「通学路における合同点検等実施要領」を作成し、各自自治体に対して要領に基づく観点により通学路の合同点検を実施するよう依頼が出された。</p> <p><b>【これまでの観点（登下校時における幼児児童生徒の安全確保について（平成17年））】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○危険、要注意箇所 道路が狭い、見通しが悪い、人通りが少ない、やぶや路地、倉庫、空地など、人が身を隠しやすい場所が近い、大型車が頻繁に通る 等</li> </ul> <p><b>【今回追加された観点（通学路における合同点検等実施要領）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の侵入が多い箇所</li> <li>○過去に事故に至らなくても、ヒヤリハットの事例があった箇所</li> <li>○保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村への改善要請があった箇所 など</li> </ul> <p><b>【現在までの経過】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月 教育委員会から各小学校に対して通学路の安全点検の実施を依頼 ※危険箇所は区内全域で189箇所</li> <li>9月 合同点検を実施する通学路の決定 ※これまでの合同点検等の蓄積等を踏まえ、教育委員会にて68箇所（14校）を選定</li> <li>9月下旬～10月中旬 合同点検実施（学校、PTA、警察、道路管理者、教育委員会）</li> </ul>

取組予定等
<p><b>【今後】</b></p> <p>合同点検により対策必要箇所を抽出し、道路管理者及び地元警察署から技術的な助言を得ながら教育委員会と学校で対策案を検討・作成する。12月末までに対策案の内容に応じて教育委員会で対応を行う以外のものについては、道路管理者及び地元警察署に対して要望を行う。</p> <p>事業費（令和4年度）：161,273千円（通学児童案内業務委託費・149箇所） ※令和3年度事業費：110,544千円（現状109箇所）＜前年比50,729千円増＞</p>